



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月23日

上場取引所 東大

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,811	—	7,358	—	2,688	—	2,723	—	1,790	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.97	—
24年3月期第2四半期	—	—

当社は、平成24年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第2四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期第2四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	371,766	74,000	19.9	288.24
24年3月期	420,961	76,063	18.1	296.27

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 74,000百万円 24年3月期 76,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示していません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	269,264,702 株	24年3月期	269,264,702 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	12,532,947 株	24年3月期	12,532,887 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	256,731,785 株	24年3月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

・当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社(松井土地建物株式会社)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要に伴う公共投資や民間設備投資の増加を背景とした回復の動きがあるものの、海外景気減速の影響を受けて輸出や生産が低迷しており、不透明感が強まる状況の中で推移しています。一方で、個人消費は、家計のマインド改善や雇用環境改善の効果もあり、底堅い状況にあります。

日本の株式市場においては、期首に10,000円台であった日経平均株価は、海外経済の減速懸念の高まりを背景にリスク回避の動きが強まり、6月初旬には年初来安値となる8,200円台まで下落しました。その後、経済減速懸念に対する各国の政策期待が高まったこと等から9,100円台まで回復しましたが、スペイン・イタリアの国債利回りの上昇等を受けて再び欧州債務懸念が高まると、7月後半には8,300円台まで再び下落しました。8月以降も、追加金融緩和への期待感が相場を後押しする一方、中国の経済成長に対する減速懸念、及び世界景気への先行き不透明感が高まったことから、方向感の定まらない展開となりました。その後、日米欧の中央銀行による追加金融緩和策の決定を受けて9月半ばには9,200円台まで一時的に回復しましたが、9月末の株価は8,800円台に留まりました。

このような市場環境を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前第2四半期累計期間と比較して15%減少しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価低迷の影響から買い余力が低下し取引意欲が減退したことにより動きが全体的に低調となったことに加えて、株価変動率が低水準で推移したことから短期売買をする投資家の動きも鈍くなったことにより、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第2四半期累計期間と比較して16%減少しました。なお、当社の株式委託売買代金についても、前第2四半期累計期間と比較して17%減少しています。

このような事業環境のもと、当第2四半期累計期間において、当社では投資情報ツール「株価ボード」のリニューアル、NetFx（店頭外国為替保証金取引）のスマートフォン対応及びトレーディングツール「NetFxトレーダー」の提供開始、各種キャンペーンの実施等、顧客向けサービスの向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は78億11百万円、純営業収益は73億58百万円となりました。また、営業利益は26億88百万円、経常利益は27億23百万円、四半期純利益は17億90百万円となりました。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社（松井土地建物株式会社）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(受入手数料)

受入手数料は47億20百万円となりました。そのうち、委託手数料は42億13百万円となりました。なお、株式委託売買代金は前第2四半期累計期間と比較して17%減少いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は0百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は26億36百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は46億71百万円となりました。うち、取引関係費は14億73百万円、事務費は8億23百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で36百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金26百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で93百万円の利益となりました。これは、主として子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益98百万円によるものです。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比11.7%減の3,717億66百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金が同11.5%減の2,018億8百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比13.7%減の2,977億65百万円となりました。これは主として、信用取引貸証券受入金が同39.2%減の275億47百万円、預り金が同11.0%減の1,048億2百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比2.7%減の740億円となりました。当第2四半期累計期間においては、四半期純利益17億90百万円が計上される一方、平成24年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,204	6,258
預託金	227,911	201,808
金銭の信託	9,608	10,167
トレーディング商品	1,687	2,502
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,687	2,502
約定見返勘定	1	101
信用取引資産	135,011	128,049
信用取引貸付金	126,087	122,732
信用取引借証券担保金	8,924	5,317
有価証券担保貸付金	14,689	7,702
借入有価証券担保金	14,689	7,702
立替金	21	37
短期差入保証金	3,337	3,878
その他	5,077	4,782
貸倒引当金	△13	△6
流動資産計	413,532	365,279
固定資産		
有形固定資産	771	983
無形固定資産	4,018	3,546
ソフトウェア	4,012	3,541
その他	6	6
投資その他の資産	2,640	1,958
投資有価証券	214	214
関係会社株式	450	—
その他	4,269	3,904
貸倒引当金	△2,293	△2,161
固定資産計	7,429	6,487
資産合計	420,961	371,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	286	174
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	286	174
信用取引負債	47,425	29,605
信用取引借入金	2,148	2,057
信用取引貸証券受入金	45,277	27,547
有価証券担保借入金	5,735	5,894
有価証券貸借取引受入金	5,735	5,894
預り金	117,813	104,802
受入保証金	113,646	107,139
短期借入金	56,550	47,050
未払法人税等	1,129	905
賞与引当金	93	41
その他	922	881
流動負債計	343,600	296,491
固定負債		
長期借入金	25	—
未払役員退職慰労金	204	204
その他	2	3
固定負債計	231	207
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,067	1,067
特別法上の準備金計	1,067	1,067
負債合計	344,898	297,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,802	61,741
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	76,065	74,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△4
評価・換算差額等合計	△2	△4
純資産合計	76,063	74,000
負債・純資産合計	420,961	371,766

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	
受入手数料	4,720
委託手数料	4,213
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0
その他の受入手数料	502
トレーディング損益	△0
金融収益	3,089
その他の営業収益	2
営業収益計	7,811
金融費用	453
純営業収益	7,358
販売費・一般管理費	
取引関係費	1,473
人件費	911
不動産関係費	466
事務費	823
減価償却費	895
租税公課	54
貸倒引当金繰入れ	△15
その他	64
販売費・一般管理費計	4,671
営業利益	2,688
営業外収益	
受取配当金	26
その他	10
営業外収益計	36
営業外費用	
その他	0
営業外費用計	0
経常利益	2,723
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	98
特別利益計	98
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失計	5
税引前四半期純利益	2,817
法人税、住民税及び事業税	883
法人税等調整額	144
法人税等合計	1,027
四半期純利益	1,790

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。